

目 次

序

はじめに

委員名簿

作業部会 部会員名簿

頁

第 1 章 調査・研究の概要	1
1.1 平成 17 年度調査の概要	2
1.1.1 企業の土壌汚染リスクの認識	4
1.1.2 土壌汚染リスクへの対応	4
1.1.3 まとめと考察	6
1.2 平成 18 年度調査の概要	7
第 2 章 自治体からみた企業の土壌汚染への取り組み	9
2.1 土壌汚染をとりまく法体系の整理	9
2.2 自治体における条例制定状況	11
2.3 代表的な自治体へのインタビュー調査	15
2.3.1 調査方法	15
2.3.2 調査結果	17
2.4 その他の自治体や地域協議会に関する情報収集	30
2.4.1 地域協議会の果たす役割	31
2.4.2 自治体のマニュアル策定等による取り組み	33
2.5 まとめ	34
2.5.1 条例制定状況調査	34
2.5.2 自治体へのインタビュー調査、情報収集調査	34
2.5.3 自治体から企業へのメッセージ	35
2.5.4 企業の自主的取り組みへの視点	36
第 3 章 企業の未然防止活動を見る外部からの視点	37
3.1 外部からの視点	37
3.2 調査結果	38
3.2.1 環境格付機関	38
3.2.2 金融機関	41
3.2.3 保険会社	44
3.2.4 有価証券報告書におけるリスクの認識	47
3.3 まとめ	51
第 4 章 総括	53

要 旨

本調査は産業プラントの操業において、事業の意思決定の際に重要となっている事業体の環境格付、資産価値の把握、土地の再利用・改変など土壤汚染リスクに関するマネジメント手法の確立を目的に、プラント操業事業における漏洩事故等の汚染、およびその対応策の現状と課題を研究し、土壤汚染等に関する未然防止策などリスクマネジメントのあり方を検討し、マネジメント導入に関するプラント操業リスクの低減のあり方を取りまとめるものである。

平成 17 年度の研究では、プラント操業に関連する土壤汚染リスクのマネジメント手法を 5 つの企業における事例を通して学び、その取りまとめを行った。有害物質の漏洩などを未然に防止するにはハード的な対応とソフト的な対応があり、特に後者にそれぞれの企業の特徴が現れている。今後は、この未然防止のためのソフト的対応に焦点をあてて調査を発展させるとともに、土壤汚染が発生する原因について客観的データを利用して評価し、また、土壤汚染に対する認識が高まってきている社会的背景の変化について整理を行うことで、未然防止に関する知識を体系的にまとめる必要がある。

そこで 18 年度の事業ではソフト面、ハード面を考慮した統合的なリスクマネジメントシステムについて、その構築と導入の意義を追求する。調査は「企業活動を見つめる外部からの視点」を意識して以下の内容について進めるものとした。

①自治体からみた企業の土壤汚染の未然防止への取り組み

未然防止の効果を客観的に評価するために、自治体が定める未然防止に関する条例規定の実態調査や代表的な自治体へのインタビュー調査を通じ、土壤汚染事例や知見、指導内容や自治体の持つ視点を整理する。これらの結果をもとに、土壤汚染への未然防止に対する企業が取り組むべきポイントを取りまとめた。

②企業の未然防止活動を見る外部からの視点

規制緩和の進展、リスクの多様化、経営管理のあり方の変化、あるいは説明責任の増大など、投資家や格付け機関の視点で見たとりまとめを行い、企業による土壤汚染の未然防止活動に対する意識を高めることを目的とした調査を実施した。

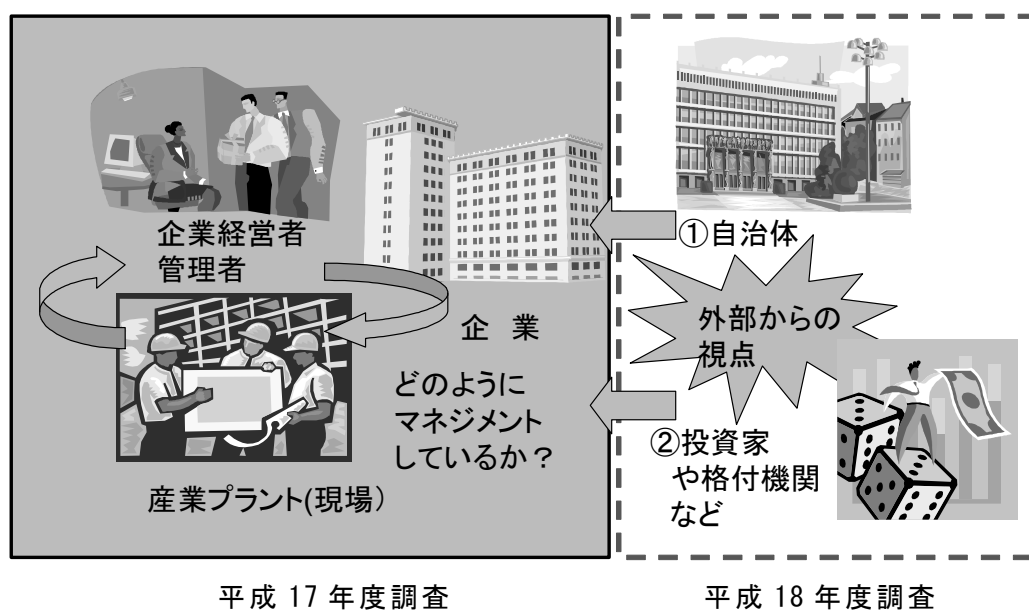


図 1 平成18年度調査の位置づけ